

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,046,321	固定負債	7,497,082
有形固定資産	16,832,279	地方債	6,946,493
事業用資産	10,693,186	長期未払金	-
土地	2,284,310	退職手当引当金	550,588
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	18,083,681	その他	-
建物減価償却累計額	-10,241,542	流動負債	718,064
工作物	1,073,100	1年内償還予定地方債	616,296
工作物減価償却累計額	-736,797	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,665
航空機	-	預り金	33,103
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,215,146
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,187	固定資産等形成分	21,515,285
インフラ資産	5,741,454	余剰分(不足分)	-7,956,986
土地	136,589		
建物	16,551		
建物減価償却累計額	-14,409		
工作物	15,634,484		
工作物減価償却累計額	-10,099,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,580		
物品	1,914,405		
物品減価償却累計額	-1,516,766		
無形固定資産	48,534		
ソフトウェア	48,534		
その他	-		
投資その他の資産	1,165,509		
投資及び出資金	39,238		
有価証券	338		
出資金	38,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61,466		
長期貸付金	116,036		
基金	952,174		
減債基金	-		
その他	952,174		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,405		
流動資産	3,727,124		
現金預金	248,875		
未収金	10,253		
短期貸付金	18,844		
基金	3,450,120		
財政調整基金	2,481,157		
減債基金	968,963		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-968		
資産合計	21,773,445	純資産合計	13,558,299
		負債及び純資産合計	21,773,445

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	5,230,968
業務費用	3,252,022
人件費	1,247,495
職員給与費	1,128,195
賞与等引当金繰入額	68,665
退職手当引当金繰入額	-
その他	50,635
物件費等	1,926,936
物件費	927,924
維持補修費	162,357
減価償却費	836,655
その他	-
その他の業務費用	77,591
支払利息	48,418
徴収不能引当金繰入額	4,095
その他	25,077
移転費用	1,978,945
補助金等	1,082,632
社会保障給付	352,342
他会計への繰出金	534,891
その他	9,081
経常収益	371,394
使用料及び手数料	77,243
その他	294,151
純経常行政コスト	4,859,573
臨時損失	129,304
災害復旧事業費	83,935
資産除売却損	45,368
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,073
資産売却益	3,073
その他	-
純行政コスト	4,985,804

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,754,872	21,121,323	-7,366,451	
純行政コスト(△)	-4,985,804		-4,985,804	
財源	4,672,429		4,672,429	
税金等	3,847,435		3,847,435	
国県等補助金	824,994		824,994	
本年度差額	-313,375		-313,375	
固定資産等の変動(内部変動)		277,160	-277,160	
有形固定資産等の増加		884,355	-884,355	
有形固定資産等の減少		-836,655	836,655	
貸付金・基金等の増加		324,376	-324,376	
貸付金・基金等の減少		-94,916	94,916	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	116,802	116,802		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-196,573	393,962	-590,535	
本年度末純資産残高	13,558,299	21,515,285	-7,956,986	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,507,697
業務費用支出	2,407,851
人件費支出	1,245,476
物件費等支出	1,090,281
支払利息支出	48,418
その他の支出	23,676
移転費用支出	2,099,845
補助金等支出	1,082,632
社会保障給付支出	352,342
他会計への繰出支出	655,791
その他の支出	9,081
業務収入	4,185,735
税収等収入	3,844,586
国県等補助金収入	116,731
使用料及び手数料収入	77,788
その他の収入	146,631
臨時支出	129,304
災害復旧事業費支出	83,935
その他の支出	45,368
臨時収入	491,005
業務活動収支	39,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,131,576
公共施設等整備費支出	884,355
基金積立金支出	232,461
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,760
その他の支出	-
投資活動収入	236,648
国県等補助金収入	217,259
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	16,316
資産売却収入	3,073
その他の収入	-
投資活動収支	-894,929
【財務活動収支】	
財務活動支出	580,513
地方債償還支出	580,513
その他の支出	-
財務活動収入	1,323,600
地方債発行収入	1,323,600
その他の収入	-
財務活動収支	743,087
本年度資金収支額	-112,102
前年度末資金残高	327,873
本年度末資金残高	215,772
前年度末歳計外現金残高	57,679
本年度歳計外現金増減額	-24,576
本年度末歳計外現金残高	33,103
本年度末現金預金残高	248,875

一般会計等財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	4年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

V. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

美波町育英奨学金貸付事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	4.7%
将来負担比率	-%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当無し

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費(地方自治法第213条) 632,320千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、
「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成30年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し

② 減債基金に係る積立不足額
該当無し

③ 基金借入金(繰替運用)
該当無し

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,934,973千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,514,555千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	562,606千円
将来負担額	10,562,301千円
充当可能基金額	3,864,024千円
特定財源見込額	76,865千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,934,973千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △806,770千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	6,548,384千円	6,334,685千円
B:財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	16,833千円	14,760千円
C:繰越金に伴う差額	327,873千円	-
D:決算整理仕訳に伴う差額	355千円	355千円
E:資金収支計算書(E=A+B-C-D)	6,236,989千円	6,349,090千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（美波町育英奨学金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>39,740千円</u>
投資活動収入の国県等補助金	217,259千円
未収債権、未払債務等の増減額	117,218千円
減価償却費	△836,655千円
賞与等引当金増減額	△2,019千円
退職手当引当金増減額	147,519千円
徴収不能引当金増減額	490千円
資産売却益	3,072千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△313,375千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	400,000千円
一時借入金に係る利子額	-円

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,012,854	1,968,967	1,310,297	21,671,524	10,978,338	401,997	10,693,186
土地	2,284,310	-	-	2,284,310	-	-	2,284,310
立木竹	196,247	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	16,461,090	1,622,591	-	18,083,681	10,241,542	384,602	7,842,140
工作物	880,110	192,989	-	1,073,100	736,797	17,395	336,303
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,191,097	153,387	1,310,297	34,187	-	-	34,187
インフラ資産	15,726,081	205,696	76,573	15,855,204	10,113,750	353,529	5,741,454
土地	132,220	4,370	-	136,589	-	-	136,589
建物	16,551	-	-	16,551	14,409	212	2,142
工作物	15,485,134	149,350	-	15,634,484	10,099,342	353,317	5,535,143
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	92,177	51,976	76,573	67,580	-	-	67,580
物品	1,726,585	200,470	12,650	1,914,405	1,516,766	71,763	397,639
合計	38,465,520	2,375,133	1,399,520	39,441,134	22,608,855	827,289	16,832,279

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,271,226	4,672,752	2,186,104	213,789	948,679	172,773	1,227,863	10,693,186
土地	368,525	1,084,059	128,149	98,821	111,575	22,293	470,888	2,284,310
立木竹	-	-	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	874,249	3,520,776	2,051,802	114,968	627,806	97,784	554,754	7,842,140
工作物	-	67,917	5,202	-	12,133	52,696	198,354	336,303
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,452	-	950	-	918	-	3,866	34,187
インフラ資産	5,530,997	169	-	-	57,274	106,915	46,098	5,741,454
土地	128,494	169	-	-	582	5,499	1,845	136,589
建物	2,142	-	-	-	-	-	-	2,142
工作物	5,383,351	-	-	-	56,692	50,845	44,254	5,535,143
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,010	-	-	-	-	50,570	-	67,580
物品	242	24,301	153,523	-	4,534	124,226	90,813	397,639
合計	6,802,465	4,697,222	2,339,627	213,789	1,010,487	403,914	1,364,774	16,832,279

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 道の駅日和佐出資金	11,050	42,458	15,597	26,861	20,000	55.25%	14,841	-	11,050
合計	11,050	42,458	15,597	26,861	20,000	-	14,841	-	11,050

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
四国放送株式会社	338	12,769,356	3,592,812	9,176,545	400,000	0.08%	7,754	-	338	338
徳島県漁業信用基金協会出資金	3,300	1,825,123	1,076,381	748,742	541,100	0.61%	4,566	-	3,300	3,300
徳島県農業信用基金協会出資金	2,520	35,520,835	32,603,768	2,917,068	1,873,230	0.13%	3,924	-	2,520	2,520
徳島県林業公社出資金	340	20,342,380	19,413,506	928,875	-	1.30%	12,045	-	340	340
(社)とくしま森とみどりの会出資金	100	20,342,380	19,413,506	928,875	-	0.38%	3,543	-	100	100
阿佐海岸鉄道株式会社出資金	1,198	93,117	62,077	31,040	100,000	4.00%	1,242	-	1,198	4,000
日和佐森林組合出資金	1,470	64,279	46,538	17,741	23,456	6.27%	1,112	-	1,470	1,470
徳島県信用保証協会出資金	1,793	153,783,245	134,976,746	18,806,499	14,495,302	0.01%	2,326	-	1,793	1,793
(財)とくしま"あい"ランド推進協議会出資金	333	128,177	4,588	123,589	120,560	0.28%	341	-	333	333
(財)徳島県国際交流協会出資金	194	576,023	50,498	525,525	543,800	0.04%	187	-	194	194
(財)徳島県水産振興公害対策基金出資金	8,051	3,632,824	67,490	3,565,334	2,492,000	0.32%	11,519	-	8,051	8,051
(財)徳島県勤労者福祉ネットワーク出資金	260	291,453	34,632	256,821	108,205	0.24%	617	-	260	260
(財)徳島県福祉基金出資金	1,120	1,252,699	14	1,252,685	968,171	0.12%	1,449	-	1,120	1,120
(財)徳島県林業労働対策基金出資金	3,711	513,629	13,304	500,325	500,000	0.74%	3,713	-	3,711	3,711
(財)徳島県暴力追放県民センター出資金	1,186	708,314	142	708,172	684,560	0.17%	1,227	-	1,186	499
地方公営企業等金融機構出資金	700	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.00%	11,276	-	700	700
(公財)徳島県文化振興財団	324	-	-	1,441,436	1,040,620	0.03%	448	-	324	-
(財)徳島県観光協会	750	-	-	647,498	15,000	5.00%	32,375	-	750	-
(公財)徳島県建設技術センター	500	-	-	459,298	35,500	1.41%	6,469	-	500	-
合計	28,188	25,007,672,834	24,699,757,002	310,464,068	40,543,504	-	106,134	-	28,188	28,729

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,481,157	-	-	-	2,481,157	-
減債基金	968,963	-	-	-	968,963	-
救難基金	2,536	-	-	-	2,536	-
ふるさと振興基金	37,820	-	-	-	37,820	-
地域福祉基金	50,000	-	-	-	50,000	-
中山間ふるさと水と土保全基金	8,000	-	-	-	8,000	-
農山漁村活性化推進基金	9,583	-	-	-	9,583	-
医療対策援助基金	575	-	-	-	575	-
ふるさと応援基金	46,999	-	-	-	46,999	-
子どもの未来創造教育基金	12,733	-	-	-	12,733	-
地域の元気交付金基金	51,527	-	-	-	51,527	-
まちづくり基金	530,000	-	-	-	530,000	-
育英奨学基金	202,400	-	-	-	202,400	-
合計	4,402,293	-	-	-	4,402,293	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英奨学貸付金	116,036	-	18,844	-	135,080
住宅新築資金等貸付金	-	-	-	-	28,905
合計	116,036	-	18,844	-	163,985

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	28,905	-
小計	28,905	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,505	317
固定資産税	13,658	3,019
軽自動車税	840	69
負担金	465	-
その他の未収金		
使用料	12,093	-
小計	32,561	3,405
合計	61,466	3,405

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学貸付金	200	-
住宅新築資金等貸付金	-	-
小計	200	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,255	188
固定資産税	3,331	736
軽自動車税	543	45
負担金	963	-
その他の未収金	-	-
使用料	1,961	-
小計	10,053	969
合計	10,253	969

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	60,593	26,119	60,593	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	6,768	1,247	-	6,768	-	-	-	-	-
災害復旧	130,570	20,914	130,570	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	228,135	27,332	-	-	-	-	-	-	228,135
一般単独事業	2,644,206	139,842	3,226	885,038	1,697,975	56,278	-	-	1,690
その他	1,967,630	203,697	1,618,987	250,134	8,000	3,625	-	-	86,883
【特別分】									
臨時財政対策債	2,515,070	192,414	101,386	-	926,065	1,487,619	-	-	-
減税補てん債	9,818	4,731	9,818	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,562,790	616,296	1,924,580	1,141,940	2,632,040	1,547,522	-	-	316,708

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
7,562,789	6,807,599	573,074	102,350	4,350	3,863	1,606	4,746	-

起債前借額 65,200,000円あり

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,562,789	616,296	697,013	732,064	742,644	727,549	2,499,186	862,526	415,799	204,512

起債前借額 65,200,000円あり

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産物供給基盤機能保全事業負担金	徳島県	7,868	産業振興
	森林組合補助金	日和佐森林組合	6,000	産業振興
	農林水産業みらい基金事業負担金	かいふ農業協同組合	2,721	産業振興
	県営事業負担金	徳島県	2,550	生活インフラ・国土保全
	郡衛生処理事務組合負担金(し尿)	海部郡衛生処理事務組合	2,397	環境衛生
	郡衛生処理事務組合負担金(ごみ)	海部郡衛生処理事務組合	1,894	環境衛生
	病院会計負担金	美波町国民健康保険美波病院	1,782	環境衛生
	県単沿岸漁場整備開発事業補助金	西由岐漁業協同組合	828	産業振興
	簡易水道会計負担金(消火栓設置)	簡易水道事業特別会計	805	消防
	農山漁村未来創造事業補助金	かいふ農業協同組合 本所	620	産業振興
	阿佐東線DMV導入促進事業負担金	阿佐海岸鉄道株式会社	167	総務
	計		27,633	
その他の補助金等	病院会計負担金	美波町国民健康保険美波病院	188,741	環境衛生
	海部消防組合負担金	海部消防組合	185,417	消防
	療養給付費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	137,148	福祉
	郡衛生処理事務組合負担金(ごみ)	海部郡衛生処理事務組合	76,533	環境衛生
	郡衛生処理事務組合負担金(し尿)	海部郡衛生処理事務組合	57,701	環境衛生
	病院会計運営費負担金(特別交付税分)	美波町国民健康保険美波病院	42,100	環境衛生
	町社会福祉協議会補助金	美波町社会福祉協議会	40,814	福祉
	臨時福祉給付金	個人	30,450	福祉
	有害鳥獣駆除奨励交付金	美波町猟友会	21,993	産業振興
	定住促進補助金	個人	17,091	総務
	海部老人ホーム負担金	海部老人ホーム町村組合	16,591	福祉
	病院会計負担金(企業債償還元金)	美波町国民健康保険美波病院	9,087	環境衛生
	地域イントラネット整備事業維持管理負担金	海陽町	8,878	総務

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	県消防補償等事務組合負担金	徳島県市町村総合事務組合	7,150	消防
	事務費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	6,424	福祉
	老朽住宅解体費支援事業補助金	個人	6,000	総務
	青年就農給付金	個人	5,250	産業振興
	浄化槽設置補助金	個人	5,122	環境衛生
	郡特養ホーム負担金	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	5,087	福祉
	森林整備地域活動支援事業交付金	日和佐森林組合	5,040	産業振興
	地域バス路線運行費補助金	徳島バス南部 株式会社	4,705	総務
	地域バス路線運行費補助金	徳島バス阿南 株式会社	4,698	総務
	町商工会補助金	美波町商工会	3,600	産業振興
	トリアスロン実行委員会補助金	ひわさうみがめトリアスロン実行委員会	3,500	産業振興
	民生委員活動費補助金	美波町民生児童委員協議会	3,401	福祉
	南阿波よくばり体験推進協議会負担金	南阿波よくばり体験推進協議会	3,256	産業振興
	うみがめまつり運営委員会補助金	日和佐うみがめまつり実行委員会	3,230	産業振興
	地域づくり推進事業補助金	寺込町内会	3,118	総務
	海陽町鉄道経営安定基金負担金	海陽町会計管理者	3,000	総務
	歴史文化の力でまちづくり事業補助金	歴史・文化の力でまちづくり推進協議会	3,000	総務
	給食費負担金	美波町立日和佐学校給食センター	2,955	福祉
	農山漁村活性化推進補助金	伊座利漁業協同組合	2,909	産業振興
	「四国の右下」若者創生事業負担金	「四国の右下」若者創生協議会	2,908	総務
	救急医療対策費負担金	美波町国民健康保険美波病院	2,732	環境衛生
	住宅建築資金利子補助金	個人	2,675	総務
	その他	その他	132,696	-
	計		1,054,999	
合計			1,082,632	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	66,646	68,665	66,646	-	68,665
退職手当引当金	698,107	-	-	147,519	550,588
合計	764,753	68,665	66,646	147,519	619,253

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	513,669	
		地方譲与税	37,958	
		利子割交付金	1,598	
		配当割交付金	5,063	
		株式等譲渡所得割交付金	4,996	
		地方消費税交付金	114,523	
		自動車取得税交付金	7,860	
		地方特例交付金	611	
		地方交付税	3,069,984	
		交通安全対策特別交付金	729	
		分担金及び負担金	34,635	
		寄付金	14,430	
		特別会計繰入金	41,378	
		小計	3,847,435	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	207,026
			都道府県等支出金	10,233
			計	217,259
		経常的補助金	国庫支出金	327,328
			都道府県等支出金	280,408
			計	607,736
小計	824,994			
合計	4,672,429			
育英奨学金貸付事業特別会計	税收等		-	
	小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
内部相殺金額		税收等	-	
		国県等補助金	-	
総計		税收等	3,847,435	
		国県等補助金	824,994	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,985,804	607,736	803,961	2,814,172	759,936
有形固定資産等の増加	884,355	217,259	519,639	147,458	-
貸付金・基金等の増加	324,376	-	-	247,221	77,155
その他	-	-	-	-	-
合計	6,194,535	824,994	1,323,600	3,208,850	837,091

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	175,772
その他	40,000
合計	215,772